入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月６日

支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労災管理課長　松永　　久

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15

⑵　調達件名及び予定数量

都道府県労働局及び労働基準監督署職員用のスマートフォンのリース及び保守（令和６年度開始）　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年10月１日（予定）から令和９年12月31日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」又は「役務の提供等」でA、B、又はC等級のいずれかの等級に格付けされている者であること。

⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア　厚生年金保険

イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

ウ　船員保険

エ　国民年金

オ　労働者災害補償保険

カ　雇用保険

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令（※）違反により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。

※労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　履行可能性審査書類の提出場所等

⑴　履行可能性審査書類の提出場所及び本調達仕様に関する問合せ先

〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４　厚生労働省労働基準局労災保険業務課労働基準行政デジタル化推進室デジタル化推進第四係　冨田、田中、内田、櫻田　電話03―3920―3311　内線334、335、336

メール　kijun-rousai@mhlw.go.jp

⑵　履行可能性審査書類の提出期限　令和６年７月29日16時00分まで

⑶　履行可能性審査書類の提出方法　電子メールにより提出すること。

ただし、メールによる提出が困難な場合は、電磁的記録媒体（ＣＤ―Ｒ等）の郵送としても差し支えない。履行可能性審査書類の提出について、ファイルはOffice Open XMLのdocx拡張子、xlsx拡張子又はpptx拡張子のファイル形式で作成すること。

提出期限までに未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。

4　入札説明会

⑴　日時及び場所

日時　令和６年６月18日14時00分から

場所　オンライン開催（予定）

参加希望の場合は、上記3⑴の宛先（労災保険業務課労働基準行政デジタル化推進室デジタル化推進第四係）まで電子メールにて参加希望の旨連絡すること。なお、参加の申込みは、令和６年６月17日16時00分までに到着するようにしなければならない。未着の場合、申込みがなかったものとみなす。

⑵　説明事項　仕様に関する事項及び手続等

5　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館16階　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係　今西、八子

電話03―5253―1111（内線5445）

メールアドレス　rousai-keiri@mhlw.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告開始日から令和６年７月26日までの間、郵送又は電子メールにて対応する。

郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封の上、上記⑴の宛先まで送付すること。

電子メールでの交付を希望する場合は、同様に上記5⑴まで電子メールにて交付希望の旨連絡すること。

交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。

⑶　入札書の受領期限　令和６年７月29日16時00分まで

⑷　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

紙入札方式の場合、提出する場合は封筒に入れ、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和６年９月２日開札［都道府県労働局及び労働基準監督署職員用のスマートフォンのリース及び保守（令和６年度開始）］入札書在中」と朱記しなければならない。

再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出する（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）。

⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月２日10時00分　応札者は立ち会わないこととし、開札結果については応札者全員にメール等で連絡する。

⑹　本調達仕様に関する問合せ先

〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４　厚生労働省労働基準局労災保険業務課労働基準行政デジタル化推進室デジタル化推進第四係　冨田、田中、内田、櫻田　電話03―3920―3311　内線334、335、336

メール　kijun-rousai@mhlw.go.jp

6　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認書類を令和６年７月29日10時00分までに上記5⑴（労災管理課経理係）に提出しなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

また、履行可能性審査に係る書類として、①導入作業実施計画書（案）、保守作業実施計画書（案）、②情報セキュリティ管理計画書（案）を令和６年７月29日16時00分までに上記3⑴（労災保険業務課労働基準行政デジタル化推進室デジタル化推進第四係）に提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。